

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄啓二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間			
売上高 (千円)	103,444	61,192	830,939
経常損失 () (千円)	298,999	129,436	2,358,602
四半期(当期)純損失 () (千円)	30,071	17,083	333,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,528	130,926	2,354,068
純資産額 (千円)	9,129,732	6,644,760	6,719,822
総資産額 (千円)	10,635,488	7,907,156	8,143,166
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	645.04	364.60	7,132.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.7	0.9	1.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは京都に本社、国内各地に事業拠点を置き、豊かな成長性を有するベンチャー企業への支援を主な事業として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(ベンチャーキャピタル事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(コンサルティング事業)

FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても17百万円の四半期純損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の余波が色濃く残る中にありながらも、復旧活動が進み一部では消費、設備投資ともに持ち直しの動きを見せています。一方、電力の供給制約や欧米各国の財政危機等が、経済復興に向けた懸念となっています。

株式市場におきましては、値動きの少ない展開となりました。日経平均株価は一時1万円を超えたものの、総じて9千円台半ばで推移しました。新規上場市場におきましては、当四半期連結累計期間における新規上場社数が6社と、前年同期の6社と同数になったものの、そのうち上場後の初値が公募価格を下回る企業が過半数の4社となる等、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実を目指す一方で、経費水準の抑制を続けてまいりました。7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設するのをはじめ、事業会社や海外連携先との協議を進めております。また、経費水準につきましては、投資事業組合で発生している損失17百万円を控除した当社単体で発生している営業利益が10百万円となり、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、売上高は61百万円(前年同四半期103百万円)となりました。一方で投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は129百万円(前年同四半期298百万円)となり、少数株主損失控除後の当四半期純損失は17百万円(前年同四半期30百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間取引含む)は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	94,843	49,200
売上原価	347,344	131,619
販売費及び一般管理費	40,284	40,709
営業損失()	292,785	123,128
コンサルティング事業		
売上高	11,226	14,117
売上原価	6,209	8,455
販売費及び一般管理費	3,148	3,410
営業利益	1,868	2,250

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は42百万円（前第1四半期連結累計期間84百万円）となりました。

また、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は4百万円（前第1四半期連結累計期間6百万円）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は49百万円（前第1四半期連結累計期間94百万円）、営業損失は123百万円（前第1四半期連結累計期間292百万円）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）
営業投資有価証券売上高	84,768	89.4	42,245	85.9
育成支援・投資助言業務	6,377	6.7	4,903	10.0
その他	3,696	3.9	2,051	4.1
合計	94,843	100.0	49,200	100.0

[コンサルティング事業]

ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく設立いたしましたFVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は14百万円（前第1四半期連結累計期間11百万円）、営業利益は2百万円（前第1四半期連結累計期間1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産額については、当第1四半期連結会計期間末は、7,907百万円（前連結会計年度末8,143百万円）となりました。その内訳は流動資産7,855百万円（前連結会計年度末8,091百万円）、固定資産51百万円（前連結会計年度末51百万円）です。

負債額については、当第1四半期連結会計期間末は、1,262百万円（前連結会計年度末1,423百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失17百万円の計上及び少数株主持分が60百万円減少したこと等に伴い、当第1四半期連結会計期間末は、6,644百万円（前連結会計年度末6,719百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の1.1%から0.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「事業等のリスク」において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、引き続き経費水準の抑制を続けることでこの問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、自己都合退職によりベンチャーキャピタル事業において3名減少しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末現在の従業員数は31名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

(5) 営業の状況

各セグメントの業績に関連付けた経営成績の分析については、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。つきましては、当社及び当社が管理・運営する投資事業組合における営業の状況を示すことといたします。

営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	84,768	42,245	42,522
営業投資有価証券売却額 (上場)	14,782	13,266	1,515
営業投資有価証券売却額 (未上場)	67,250	27,619	39,630
営業投資有価証券利息・配当金	2,736	1,359	1,376
営業投資有価証券売上原価	73,771	33,355	40,415
営業投資有価証券売却原価 (上場)	6,521	4,924	1,596
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	205,500	128,428	77,071
(係る投資損失引当金戻入額())	(138,250)	(99,997)	(38,252)
減損等		50,000	50,000
(係る投資損失引当金戻入額())	()	(42,096)	(42,096)
投資損失引当金繰入額	203,173	37,351	165,821
営業投資関連損失()	192,176	36,364	155,811

(注) 当第1四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.5% (前連結会計年度末59.8%) となりました。

投資の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、4社、56百万円（前第1四半期連結累計期間3社、101百万円）となり、前年同期に比べ1社増加し、45百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は158社、11,547百万円（前連結会計年度末159社、11,670百万円）となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	101,800	3	11,780	2
社債等			45,000	2
合計	101,800	3	56,780	4

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	11,329,063	154	11,160,973	153
社債等	341,924	18	386,924	19
合計	11,670,987	159	11,547,897	158

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

投資先企業の上場状況

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

投資事業組合の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、29,053百万円（前連結会計年度末26組合、29,253百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	29,253	29,053
投資事業組合数(組合)	26	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 新規に設立した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

b. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

c. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

d. 清算終了した投資事業組合

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
関西を元気にする投資事業有限責任組合	200	特化型ファンド
合計(1組合)	200	

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

(注) 平成23年6月23日開催の第13回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より95,000株増加し、180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,869	46,869	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません
計	46,869	46,869		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		46,869		1,984,501		698,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,857	46,857	
単元未満株式			
発行済株式総数	46,869		
総株主の議決権		46,857	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
計		12		12	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,393	3,159,180
営業投資有価証券	11,670,987	11,547,897
投資損失引当金	6,975,417	6,870,675
その他	27,913	25,840
貸倒引当金	7,464	6,918
流動資産合計	8,091,412	7,855,323
固定資産		
有形固定資産	11,249	10,609
無形固定資産	9,424	7,389
投資その他の資産	31,080	33,833
固定資産合計	51,754	51,832
資産合計	8,143,166	7,907,156
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	75,625
預り金	207,951	106,808
繰延税金負債	17,120	18,459
未払法人税等	13,742	4,259
賞与引当金	3,997	1,800
その他	25,651	25,718
流動負債合計	344,087	232,672
固定負債		
長期借入金	1,024,750	1,004,125
新株予約権付社債	25,000	-
リース債務	1,162	951
退職給付引当金	28,344	24,646
固定負債合計	1,079,256	1,029,723
負債合計	1,423,343	1,262,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,984,501
資本剰余金	698,952	698,952
利益剰余金	2,594,614	2,611,698
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	86,666	69,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	2,795
その他の包括利益累計額合計	2,819	2,795
新株予約権	14,501	16,616
少数株主持分	6,615,835	6,555,766
純資産合計	6,719,822	6,644,760
負債純資産合計	8,143,166	7,907,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	84,768	42,245
コンサルティング収入	14,978	16,895
その他の売上高	3,696	2,051
売上高合計	103,444	61,192
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	212,021	183,352
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	64,923	104,742
その他の原価	73,984	59,159
売上原価合計	350,928	137,770
売上総損失()	247,484	76,577
販売費及び一般管理費	43,432	44,120
営業損失()	290,917	120,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,058	763
助成金収入	451	-
その他	871	178
営業外収益合計	2,382	941
営業外費用		
支払利息	10,382	9,628
その他	81	51
営業外費用合計	10,464	9,680
経常損失()	298,999	129,436
特別損失		
事務所移転費用	37	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	-
特別損失合計	2,100	-
税金等調整前四半期純損失()	301,100	129,436
法人税、住民税及び事業税	3,927	3,620
法人税等合計	3,927	3,620
少数株主損益調整前四半期純損失()	305,028	133,056
少数株主損失()	274,956	115,972
四半期純損失()	30,071	17,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	305,028	133,056
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,500	2,129
その他の包括利益合計	17,500	2,129
四半期包括利益	322,528	130,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,964	17,108
少数株主に係る四半期包括利益	291,563	113,818

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>平成23年6月30日に当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	4,060千円	2,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,843	8,601	103,444	103,444		103,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,625	2,625	2,625	2,625	
計	94,843	11,226	106,069	106,069	2,625	103,444
セグメント利益又は 損失()	292,785	1,868	290,917	290,917		290,917

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益又は損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,575	12,617	61,192	61,192		61,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	625	1,500	2,125	2,125	2,125	
計	49,200	14,117	63,317	63,317	2,125	61,192
セグメント利益又は 損失()	123,128	2,250	120,877	120,877	180	120,697

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益又は損失()と一致しております。

2. FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当第1四半期連結累計期間の末日に当社が保有する同社株式の一部を譲渡したものとみなし、連結の範囲から除外しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,393	3,375,393	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,957	63,957	
資産合計	3,439,350	3,439,350	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,100,375	1,100,375	
負債合計	1,100,375	1,100,375	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,062	63,957	44,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		19,062	63,957	44,895

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,271,211
非上場債券	341,924
合計	11,613,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,159,180	3,159,180	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	62,546	62,546	
資産合計	3,221,726	3,221,726	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,079,750	1,079,750	
負債合計	1,079,750	1,079,750	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,138	62,546	48,408
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
合計		14,138	62,546	48,408

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,107,513
非上場債券	386,924
合計	11,494,437

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	645円04銭	364円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	30,071	17,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	30,071	17,083
普通株式の期中平均株式数(株)	46,619	46,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。